

10年先見据え50の事業計画提案 グループ企業の社長らが英知を結集

2019年5月に行った国内の主要グループ企業によるSDGsの勉強会の結果、50年後のプロジェクトが上がってきた。里見治紀社長から提示された3つのテーマ「超少子高齢化社会への対応」「働きがい・多様性の向上と不平等の排除」「依存症問題への対応」に「環境」を加えた4つのジャンルから、各事業グループ会社の社長、経営企画担当者などが中心になって編み出した。自社の10年後、2030年の姿を想像した、新規事業や、既存事業の範囲だが新分野のもの、新機能のプランなどが姿を現した。各社の特徴、特色に基づきながらもグループミッションが根底に流れるプロジェクトの数々だ。

CSR・SDGs推進室 事業の実現化を支援

CSR・SDGs推進室(※1)は、これらの成功確率を上げることを一つの役割と考えた。各社の担当者を半年に一度程度のミーティングで定期的なフォローをするほか、具体的事業として実現化させるためのサポートを行える部署を目指している。

各社と関わっていくと、事業グループ会社の担当は新しい事業やアイデアを考えるのは得意だが、例えばマーケット分析やどのような外部企業と組むべきか、またそのの門戸を開くのにどんなチャネルでどのように動くべきかといった部分は弱いケースが多いことがわ

かってきた。そこでCSR・SDGs推進室が持つグループ内外のつながりをフル活用して、会社同士をつなげることや、マーケティングデータを提供することなどで、シナジーを発揮させていくサポートを行うことにし、実際にその経験のあるメンバーを補強した。

また、各社が考えてきたプロジェクトを、グループ内や社会に対して話せるよう翻訳していくことも役割とした。各社には「SDGs社会的課題の解決と企業のリターン」の両立

インフラ系企業に代表される事業と社会課題が直結している企業」と、エンタメ企業ではその取組みは大きく異なる。エンタメ企業のSDGs構築の難しさは、

ありきではなく里見社長が示したキーワードをベースに、社会的なニーズに配慮することをより高めていくことに集中してもらえようにしたかったためだ。自社のプロジェクトが、SDGsの何番に相当するか、社会貢献的にこういう理由から発想した、といったストーリーは思慮の外に置けるようにした。

社会的課題の解決と企業のリターンの両立

インフラ系企業以上に社会にも社内にも理解しやすく、かつ社会課題の解決と企業のリターンが明確に示されたストーリーが必要とされることだ。



▲社外に向けたブックレット(左)と社員・ご家族向け(上)を制作。その他、投資家向けに統合報告書を2017年3月期から発行

里見社長とダイバーシティ経営について語り合う

※1 CSR・SDGs推進室…CSR推進室を2019年4月にCSR・SDGs推進室に改称。グループ全体のCSR・SDGsの統括、管理、支援に加え、マーケティング支援機能も拡大。

同社の場合はグループミッションとして、感動体験を創出し続けるを掲げ、さらに創業者でもある里見治会長は「世の中に活力を与える」存在でありたいと言い続けてきたことが、大きな原動力になっている。

エンタメ企業の事業は、社会貢献や持続可能な社会形成のための活動には直結しにくい。しかし例えばゲームの中では、マズローの欲求階層のように承認欲求が満たされたり達成感を得たり、満足できる空間を経験でき、ある種、人が人らしく生きていくための場になる。仕事や勉強に取り組む人をリラックスさせ、またがんばれるようにするための、心と体を整える役割を担っていると考えている。エンタメというのは世の中の役に立つのだ、社会に活力を与える存在である、という企業の意志をCSR社内研修でも繰り返し伝えていく。

そしてゲームにおける依存症問題といった負の影響を十分に認識しつつ、対策となる活動を行っている。表面的な利益には直結しないが、社会に貢献できる活動もきっちり行うなど、リスクマネジメントの一環として取り組んでいる。

ただこうした部分は、声高に言いくい部分でもあるので表現が非常に難しいが、SDGsの趣旨に沿った社会貢献の仕方をできるだけ選択していくことで、同社の姿勢や活動を説明しやすくなると感じている。企業として一本のストーリーを持ち、SDGsの重点テーマを明確にしたことで、同じ社会貢献でもその活動の説明がよりはっきりとしてくる。

経営と一体化して推進

SDGsは短期決戦ではない。先行企業でなおかつインフラ企業は、30年後の2050年からバツクキャスティングしてやるケースもあるほどだ。さすがにそこまでできる企業は業界を問わず数少ないが、それでも10年後の2030年を見据えて、今どうすべきかを考えることはSDGsというメンツドが、経営を改革するうえでもプラスになるのではないだろうか。

SDGsが10年先の姿をもたらしてくれるとも考えられる。またこれまでのCSRは、事業収益をベースにその一部を活用した活動になりがちだったが、SDGsを含めた活動においては、経営と一体化し推進していくことが重要であると考えられる。

管理職向け研修実施へ

2013年度からスタートしたCSR研修は、グループ全体で127回、年間約700人が受講している。2019年からはCSR調達研修も始めた。グループ企業の調達、購買関係者を対象に、海外で起きがちな児童労働や強制労働などの人権問題を中心に学ぶ機会となっている。このような研修を続けることで、社員一人一人がステークホルダーに対して多様な目線で接することになり、個人の成功と事業や会社への大きなプラスをもたらすと考えている。

こうした実効性をもたらしCSRをSDGsと融合させていくため、管理職向けSDGs研修を企画中だ。管理職層のSDGsへの理解を深め、いよいよグループ全体で本格的に始動していくことになる。

<取材協力> 執行役員 CSR・SDGs 推進室長 石倉博氏(右) CSR・SDGs推進室 エグゼクティブアドバイザー 上田晃一郎氏



今回のグループ各社のプロジェクト創出では、自身の人生の時間を10年20年という長期にわたりこの会社でがんばろうと思っていの方も多いことがわかった。先行き課題がある事業部門ほど大きなテーマが出てきたのは、自分が長く勤めるだろう会社に、日頃から長期思考で問題意識を持っている人がいることの証だ。よく考えられた案が出てきた事業グループ会社は、SDGsのルールに乗せやすく、その案が実現化できれば、それだけでもグループ全体にとって大きなプラスになるだろう。

実行確率を上げるために、我々のようなサポートする部門が、予算の確保や、専属スタッフの配置などを働きかけ、会社の中で声を出しやすくする体制を整え、一つでも多くのプロジェクト実現を目指していきたいと思っている。

取材・構成 佐藤聖子

リカバリリーサポート・ネットワーク理事会

電話相談事業など中間報告

コロナ対策のため書面開催

認定特定非営利活動法人リカバリサポート・ネットワーク(RSN、西村直之代表理事)の第21回理事会は、当初4月8日に予定されていたが、新型コロナウイルスの感染予防対策のため、書面開催に変更された。

今回は決議事項はなく、各理事等に協議・報告事項の資料を配布、電話・メールで意見・質問等を回収した。

主な協議・報告事項は次の通り。

▼村上優理事より2019年12月

24日付で役員辞任届が提出され、受理。所轄庁の手続きは完了し、1月に新たな役員名簿をRSN役員、パチンコ・パチスロ産業21世紀会加盟14団体に送付。

▼令和元年度(2019年)の電話相談事業活動、収支計算書など。

▼遊技産業従事者向けの依存問題研修「eラーニングシステム」を作成中でパート従業員向けの基礎部分を5月中に無料提供を開始予定。

▼21世紀会所属企業などに公募している電話相談研修制度については(株)マルハンの研修が終了、現在はNEXS(株)、(株)ダイナム両社の2人が研修中。

▼昨年3月から今年2月20日時点の依存問題予防啓発リーフレットの販売状況(19年3月〜今年2月)は販売件数171件で売上金額255万1159円、収益は16万1873円。リーフレット購入時に寄付金8件で2万4000円。次年度は印刷物ではなくデー

5月1日～9月30日
日遊協、クールビズ実施

日遊協は4月30日、会員及び関係団体宛に「夏季の軽装について」と題する連絡を発した。地球温暖化対策及び省エネ対策の一環として、5月1日から9月30日までの期間、夏季軽装(クールビズ)を実施する。協会の会議室では、軽装(ノーネクタイ)での出席を可能としている。

夕版に切り替え販売予定。

なお、現在の役員は9月18日に任期満了となるため、8月開催予定の次回理事会で役員改正が行われることになっている。

PSIOへの入力情報

3月は1082件

4月24日に予定されていた不正対策室会議(室長・浜田昭文日遊協常務理事)は新型コロナウイルスの感染予防対策の一環で中止となった。そのためPSIO(遊技産業不正対策情報機構)への入力情報は事務局が委員、警察庁及び都道府県警に書面で送付した。

2020年3月のPSIOオンラインネット(業界及び一般ファンからの不正情報)は業界関係者から54件、一般ファンから1028件の入力があり、合計1082件で前月比3件減。不正種別では遠隔操作475件、不正改造432件、誇大広告44件、店員不正35件、サクラ・打ち子24件。客側の不正と思われるものが6件あった。

PSIO及び不正対策室は全日遊連、日遊協、日工組、日電協、全商協、回胴遊商、自工会の7団体で運営されている。

貯玉補償基金理事会

1社の補償実施を承認

コロナ対策書面で決議

4月8日に開催予定だった一般社団法人貯玉補償基金(代表理事・庄司孝輝日遊協会長)の第95回理事会は、新型コロナウイルス感染防止対策のため、審議事案などが書面決議となった。

第1号議案は茨城県の1法人に対する貯玉補償実施の件で、当該センタ事業者の詳細な報告書類に理事全員が同意、監事からも異議がなく承認された。

第2号議案はセンタ事業者「事業会費」徴収免除の件で、地震や台風で被災した福島、栃木、群馬3県の3店舗について、当該センタ事業者により免除期間、今後の対応などについて書面で要請があり、第1号議案同様に承認された。また、3月13日、石川県能登地方を震源とする地震により営業不能になっている輪島市の被災店舗1店に見舞金(10万円)を贈ることが書面で報告された。

その他、貯玉加盟状況、基本拠出金の徴収状況などの資料が配布された。

中部支部

豊島氏が不正手口紹介 セキュリティー対策部会

日遊協中部支部は3月30日、名古屋市のアイリス愛知で「支部セキユリティー対策部会」を開き、小野直彦支部長、内ヶ島隆寛部会

長ら会員14人に加え、中部遊商の大橋誠セキユリティー対策委員長がオブザーバーとして出席した。

全日遊連のゴト情報としてパチンコの玉がかりゴト(2件)、糸付き玉ゴト、台叩きゴト(いずれも1件)合わせて4件が報告された。

(株)ジーティネット情報技術情報課の豊島光宏次長が「最近の不正事例」と題し講演、特定機種の電磁波ゴト、台叩きゴト、不正主

基板などの不正手口を紹介、注意喚起を行った。また、4月7日、愛知県遊協の役員室で「愛知県ゴト情報対策協議会」が開かれ、中部支部セキユリティー対策部会のゴト事案などが報告され、情報共有が行われた。

は延期・中止が決定している

MAY

8日(金)	9:50~17:00	遊技機取扱主任者 更新時講習・試験(大阪ガーデンパレス)
13日(水)	9:50~17:10	遊技機取扱主任者 新規講習・試験(ホテルメルパルク仙台)
	13:30~15:00	貯玉補償基金 理事会(本部)
14日(木)	9:50~17:00	遊技機取扱主任者 更新時講習・試験(ホテルメルパルク仙台)
	14:00~16:30	パチンコ・パチスロ依存問題フォーラム(きゅりあん)
15-16日(金・土)		共生の森 仙台(東松島)
18日(月)	14:00~15:00	推進機構 理事会(機構本部)
	16:00~17:00	中古機流通協議会(全商協)
19日(火)	15:00~17:00	近畿支部 セキュリティー対策部会
20日(水)	9:50~17:10	遊技機取扱主任者 新規講習・試験(ホテルメルパルク広島)
21日(木)	9:50~17:00	遊技機取扱主任者 更新時講習・試験(ホテルメルパルク広島)
	11:00~13:00	支部運営会議(本部・WEB)
	13:30~16:00	理事会(本部・WEB)
22日(金)	13:30~15:30	広報調査委員会(本部・WEB)
29日(金)	14:00~15:30	中部支部 セキュリティー対策部会

日程未定 人材育成委員会(本部・WEB)
開催未定 遊技機委員会、社会貢献・環境対策委員会

九州支部

事務所に 塚本隆人氏

定年退職した大野英明氏に代わり、塚本隆人氏が5月1日、九州支部事務所に就任した。塚本氏は4月1日付で同次長に就任、同日、九州支部の福山裕治支部長から庄司孝輝会長名の一連の辞令を交付されていた。塚本氏は1959年生まれ。久留米警察署、朝倉警察署の生活安全課長等を歴任した。



福山支部長から辞令を交付された塚本隆人新事務所長(右)

「受動喫煙防止法」全面施行

受動喫煙の防止を目的に改正された健康増進法が4月1日から全面施行となり、パチンコ営業所内も原則禁煙となった。パチンコ店では紙巻きタバコを喫煙させるに

は喫煙専用室の備え付けが、また加熱式タバコ使用の際には禁煙フロアに煙の

流出がな

いよう区分けした専用エリアが必要となる。

日遊協ではホームページ上で、改正健康増進法の詳細、パチンコホールの禁煙・分煙を進めるためのポイントなどをまとめた「パチ

ンコホール分煙環境整備マニュアル」(PDF版・全76ページ)を公開するとともに、喫煙環境が変わることを告知するホール掲示用ポスター・標識データなどの関係ツールのデータをアップし、受動喫煙防止対策推進の支援を展開した。

ホール内原則禁煙化を告知するポスターを作成し、HPにデータをアップした



安田屋、マスク3万1000枚を寄付

日遊協の会員で関東圏を中心に27店舗のパチンコ店を経営する(株)安田屋(山下信浩代表取締役社長)が4月27、28日、新型コロナウイルス対策支援として、東京、千葉、埼玉、神奈川4都県の医療機関にマスク3万1000枚を寄付した。



東京都福祉保健局の担当者にマスクを寄付した安田屋の山下社長(右)

同社は緊急事態宣言に伴う営業自

粛要請を受け、4月8日から全店舗を臨時休業しており、災害備蓄用や営業用に購入していたマスクに余力ができたため寄付することを決めた。

玉屋も医療機関に1万枚

日遊協の会員で福岡県を中心に16店舗のパチンコホールを経営する(株)玉屋(山喜多映一代表取締役社長)が4月14日、マスク1万枚を医療機関に寄付した「写真(左)」。

同社は福岡県を含む7都府県の「緊急事態宣言」を受け、県下の14店舗を

同社では「都内をはじめ関東圏は特に感染者が多く、医療体制の崩壊が危ぶまれている状況にあると承知している。医療従事者の安全確保や安全な医療体制の構築に少しでもお役に立てればと思います、今回の寄付を決めた」としている。

4月8日から当面、臨時休業とし、従業員を原則自宅待機としている。これに伴い、従業員用に発注していたマスクに余力が出てきたことから、福岡市の医療機関に役立ててもらったことになった。

休業を機に百人が美化活動 西の丸一善の会

日遊協の会員で宮崎県内でホールや飲食事業を展開する西の丸グループの従業員らでつくるボランティア団体「西の丸一善の会」(西谷栄一会长)が4月24日から県の北部で美化活動を始めた。同地域のパチンコ店は新型コロナウイルス感染拡大による国の緊急事態宣言や県知事からの要請を受け、同日から休業に入っている。

「西の丸一善の会」は地元の清掃や大規模災害時の被災地支援などを行っており、今回は休業を機に美化活

動を決定、会員の中から有志を募り作業を行うことになった。初日は約100人が集まり、延岡市、日向市など12か所で花壇の手入れ、歩道脇の除草など約4時間の作業に汗を流した。

西の丸グループは休業期間中の所得補償も実施している。日遊協の広報誌「女性社員訪問 私たちはいま」のコーナーでも取り上げたことがあり、女性社員の育児休暇取得率が100%など社員が安心して長く働ける環境づくりに取り組んでいる。

依存問題Fは中止

5月14日から20日の「ギャンブル等依存症問題啓発週間」の期間中に開催が予定されていた、「パチンコ・パチスロ依存問題フォーラム」が、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、参加者、関係者の感染リスクを考慮して中止された。

フォーラムは、パチンコ・パチスロ産業21世紀会会員14団体と一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構で構成された実行委員会が、昨年から行っているもの。今年も、第1回目同様、啓発週間初日にあたる5月14日を予定し、21世紀会の「安心娯楽宣言」ホームページで参加者の申込受付もスタートしていた。

「ニコ超」出展取りやめ

2020年4月に幕張メッセで開催予定だった「ニコニコ超会議」への出展ブース「超パチンコ&パチスロフェスティバル2020」(以下、超パチ)について、「ニコニコ超会議」が新型コロナウイルス感染拡大に伴ってインターネット上のみの開催へと切り替わったことを受けて中止が発表された。

超パチは2014年から連続してニコニコ超会議に出展。昨年は「超コスプレエリア」へのカテゴリ協賛という形で出展していた。

RSN電話相談

3月は前月比54件増の401件

パチンコ依存問題相談を行う
ウリカバリーサポート・ネット
トワーク(RSN、西村直之代
表)が2020年3月に受けた
電話相談の件数は401件だ
った。前月比では54件増加
そのうち199件(RSN支援
室への22件を含む)が昼間(10
時から16時まで)、202件
(同12件を含む)が夜間(16時
から22時まで)に受けた電話だ
った。

3月に受けた相談件数のう
ち初回相談は230件で、本
人からは193件だった。初
回相談のうち、130件が他
機関を紹介せずに終わった。

RSNの電話相談に至った
経路では本人と家族・友人か
らの初回相談のうち37%の84
件がホール内に貼付された啓
発ポスターだった。

なお、新型コロナウイルス
の感染拡大に伴い、3月30日
から4月27日までの東京・京
橋での対面相談は中止になっ
た。5月以降については状況
を踏まえて判断する。

会員・業界消息

●事業承継

▼株式会社Wガーデン
(旧 株式会社ウエスタンコー
ポレーション)

代表取締役・阿部圭太
|| 3月31日

●組織・代表者変更

▼遊技機運送協同組合(遊運協)
(旧名称 遊技機運送事業協同
組合連合会(遊運連))

代表理事・高部鉄次
|| 4月1日

●代表者変更

▼ジー・エー・エム株式会社
代表取締役社長・内匠亮太郎
|| 4月

▼株式会社森創
代表取締役・櫻井泰雅
|| 4月1日

●所在地移転

▼株式会社近商
大阪府堺市中区
深井清水町3604
パッハレジデンス深井106

TEL072・275・6221
FAX072・275・6223
|| 2月1日

警察人事

奈良県警人事(3月3日) 生活
安全部長(交通部長) 桑原正樹

長野県警人事(3月9日) 生活
安全部長(長野中央署長) 北
原浩治▽生活安全部首席参事
官兼生活安全企画課長(長野
南署長) 池上憲和

栃木県警人事(3月13日) 生活
安全部長(地域部長) 大貫良
之▽生活安全部統括参事官・
生活安全企画課長扱(組対統
括官兼組対一課長) 大武精司

岩手県警人事(3月23日) 生活
安全部長(交通部長) 小田島
洋憲

長崎県警人事(3月23日) 生活
安全部長(参事官兼主席監察
官) 福山康博

宮城県警人事(3月24日) 生活
安全部長(地域部長) 千葉泰
忍▽生活安全部参事官兼生活
安全企画課長(県民安全対策
課長) 高橋直嗣

神奈川県警人事(3月26日) 生
活安全部長(学校長) 鐘溝裕也

DATA SPOT

昨年より443店舗マイナス

全日遊連は4月21日、店舗数、遊技機台数の2020年3月分を発表した。店舗数8710店2月(8763店舗)と比較して53店舗の減となり、年間ペースだと昨年3月(9153店)と比較して、この1年間で443店舗マイナスとなった。遊技機では、パチンコが1年間でマイナス8万4634台(昨年3月241万3192台)となり、一方パチスロ機はマイナス2万8962台(昨年3月153万350台)。合計遊技機は383万4983台となっている。<注>店舗数、及び遊技機台数は各月の末日現在の数。表中の「その他」はアレンジボール、じゃん球、スマートボールを意味する。

月	営業店舗数	新規店舗数	廃業店舗数	休業店舗数 (当月発生分)	遊技機台数			
					ぱちんこ遊技機	回胴式遊技機	※その他	総台数
2019年3月	9,153	8	42	108(15)	2,413,192	1,535,350	37	3,948,579
4月	9,134	12	46	95(8)	2,414,282	1,537,790	37	3,952,109
5月	9,102	5	32	100(11)	2,408,412	1,537,912	37	3,946,361
6月	9,071	0	33	101(10)	2,403,205	1,534,823	37	3,938,065
7月	9,046	1	31	94(7)	2,396,705	1,533,897	37	3,930,639
8月	9,014	2	32	98(10)	2,390,962	1,528,790	37	3,919,789
9月	8,973	5	42	103(14)	2,382,297	1,528,909	37	3,911,243
10月	8,929	0	23	125(29)	2,372,851	1,522,503	37	3,895,391
11月	8,896	4	35	121(11)	2,367,382	1,521,592	37	3,889,011
12月	8,886	18	35	105(11)	2,370,586	1,529,980	37	3,900,603
2020年1月	8,802	3	58	135(34)	2,349,576	1,517,618	37	3,867,231
2月	8,763	6	34	148(25)	2,339,380	1,512,169	37	3,851,586
3月	8,710	0	66	130(12)	2,328,558	1,506,388	37	3,834,983

貯玉補償基金加盟状況

	店舗数	前月比
北海道	328	+3
東北	602	-1
東京	631	-3
関東	1862	0
中部	679	0
近畿	1056	-3
中国	390	-1
四国	223	0
九州	782	-3
全国計	6553	-8

(2020年3月31日現在)